



2019年3月期
第3四半期決算説明会資料

2019年2月15日

日工株式会社
証券コード 6306

常務取締役 財務本部長 藤井 博

- 本説明会資料において当社事業のアスファルトプラントを『AP』、コンクリートプラントを『BP』と表記致します。



2019年3月期 3Q事業環境

2019年3月期 3Q実績

第3四半期 (4-12月)	実績	対前年同期
・売上高	20,418百万円	▲3,726百万円 / ▲15.4%
・営業利益	307百万円	▲893百万円 / ▲74.4%
・当期利益	562百万円	▲489百万円 / ▲46.5%

AP・BPともに国内製品売上が昨年を下回る。メンテナンスサービスの売上はAP、BPともに前年比増。中国は、前年比▲13.7%、ASEAN、ロシアへの輸出▲54.8%。受注はAP・BPともに減少。

事業環境・運営方針

AP事業

18年度3Q (4~12月) までのアスファルト合材製造量は	2,844万トン	(対前年同期▲2.4%)
新規合材	689万トン	(同 ▲2.1%)
再生合材	2,154万トン	(同 ▲2.5%)
※再生合材比率75.7% 資料出所：(一社)日本アスファルト合材協会		

BP事業

18年度3Q (4~12月) までの生コンクリート出荷量は	6,539万m ³	(対前年同期+1.7%)
資料出所：全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会		

19年度の公共事業費（当初予算、一般会計ベース）は重要インフラ補修で最大2割増の見込み
NIKKOメッセ後の引合いは順調で、予定通りの受注、売上により来期以降の業績改善に繋げる方針

- 3Qの実績について、昨年10月に下方修正をおこなった際に作成した社内予算との乖離は、売上が▲200百万円、営業利益が▲50百万円、当期利益+100百万円であった。
- 当期利益増加の要因は、有価証券売却益を計上したこと。ドイツのベニング・ホーヘン社の持ち分をすべて売却したことにより繰延税金負債を取り崩した益が予定外で発生したことによる。
- 第3Qまで、AP・BPともに国内の製品売上が非常に低調であった。対前年で国内のAP製品の売上は▲30%、BP製品は▲33%で推移。メンテナンスサービスの売上は、AP・BPともに対前年プラスであった。
- 中国は3Q累計の実績では売上高が前年比▲13.7%となったが、12月決算の速報値は対前年より増となった模様。
- 受注は3QまでAP・BPともに前年同期比減少したが、通期はAP・BPともに前年を上回る見込みである。
- 国内の事業環境は、4~12月のアスファルト合材出荷量は期初より対前年比若干の減少予想と見込まれており、予想通りであった。生コンクリートの出荷量は対前年比+1.7%だったが、人手不足で工事の遅延が多発しており、人手不足の問題がなければもう少し増えたと思われる。生コンの出荷量については、期初より対前年比若干の増との業界予想があり予想通りとなった。

NIKKOメッセ2018 (10月22日~11月2日)

<目的>

- 2016-2018中期経営計画の集大成
100周年の節目のイベント
- 持続的な新製品開発による先進性PR
- 新製品の拡販並びに新ビジネスモデル提案
(ex.リサイクルバーナー+破碎機
新型操作盤と連携したリモートメンテナンス)
- 若手社員を中心とし、説明能力の向上、顧客ニーズの収集

来場者数

来場者数	既納	新規	合計
AP	355	46	401
BP	202	35	237
環境・搬送	90	4	94
その他	77	5	82
代理店会	149	—	149
海外	64	—	64
合計	937	90	1,027
協力工事店	123	—	123
仕入先	95	5	100
投資家・アナリスト・ 個人株主・マスコミ他	—	—	100

展示品数

AP事業	6
BP事業	8
メンテナンス	10
環境・搬送	7
モバイル	5
その他	14
計	50

<成果>

日エメッセ引合い案件(11月5日~1月31日) (百万円)

項目名	金額
AP販売	2,375
VP関連案件	2,375
破碎関連案件	956
BP販売	1,240
BP本体, Hyper, 操作盤関連案件	1,240
MP販売	1,114
Kleemann, Trackstack, RedRhino	1,114
合計	5,685

★展示品のVP本体 内定
BP本体 受注ともに来期売上予定

★その他

- AP販売のVP関連は、引合増加し具体化
2018年度内受注予定1,450百万円
2019年受注予定 926百万円
2019年度 売上予定1,700百万円
- BP販売では、操作盤・本体の引合い増加
- AP破碎機関連、MP販売は引合い増加

- 新製品展示会NIKKOメッセ2018の成果として、APは再生合材を効率的に作るために設計されたVP（バリューパック）を全国のお客様に見ていただき、受注予定、売上予定が具体化した案件が多くあった。
- AP破碎機は、当社が初めて取り組む、将来に向けて育てていきたい事業。引合いは多くあるものの、技術的にも改善点がありすぐに数字に貢献するとは考えていない。
- BPに関しては操作盤にかなり具体的な引合いがあった。新型プラントの展示品は、既に受注をいただいております。
- モバイルプラント関係は、当社にとって新規事業である。10億円以上の商談はいただいているが、受注につながる確度には濃淡があると考えている。

本社常設展示場 (NPS : ニッコープロポーザルステーション)

中央にCSC (カスタマーサポートセンター) を配置した、10のエリアからなるショールームを新設



最新の操作盤 (プラント制御装置) を展示



カスタマーサポートセンターを中央に配置しリモートメンテナンス対応状況を紹介

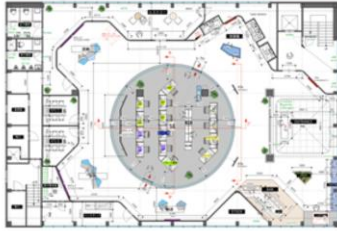
新CSC (カスタマーサポートセンター)

- ・ 10年以上のプラント運用のビッグデータからIoTによる予防保全に対するシステムを構築

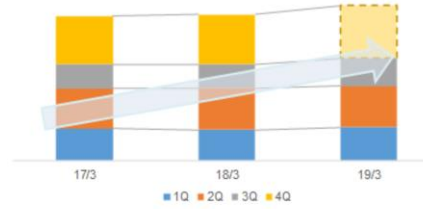
(メッセ来場お客様の声)

- ・ カスタマーセンターが想像していた以上に良かった。一目瞭然で情報共有ができ、連絡がしやすいと印象を受けた。
- ・ サポートセンターの状況、データ収集及び今後の活用方法がとても良い。
- ・ サポート体制がしっかりしており、ユーザーの不安な部分を解消可能と感じた。etc.

新カスタマーサポートセンター（CSC）



サービス四半期売上推移



新CSC

現在日工製プラント AP ≒ 450台、BP ≒ 650台とリモートメンテナンス接続可能
→CSCとお客様の操作盤とを接続し、プラントの稼働状況、運転時間などを把握

10年以上のプラント運用のビッグデータからIoTによる予防保全に対するシステムを構築



今後の計画

- ・操作盤から部品発注を直接受けるパーツ販売体制を構築
- ・パーツの損耗状況による予防保全システム構築により、
お客様の営業損失が無いタイムリーな提案営業を実施
- ・現地サービスマンの負担を軽減し、収益向上に向けた効率の良い商売、
メンテナンス活動をおこなうためのバックアップ
→スマートグラス等の活用により高いレベルでの技術平準化

新社長（4月1日就任予定）

氏名 辻 勝
 生年月日 昭和35年6月4日生（58歳）
 新役職名 代表取締役 取締役社長
 出身地 兵庫県
 最終学歴 埼玉大学大学院 工学研究科 建設工学専攻 修士課程修了
 （昭和60年3月卒）



（略歴）

昭和62年 9月	当社入社
平成 7年12月	BP技術部設計チーム主管技術者
” 11年 4月	社長室経営企画グループリーダー
” 14年 2月	IT経営企画室長
” 15年 1月	工事チームリーダー
” 15年10月	調達チームリーダー
” 18年 4月	市場開発部長
” 19年 6月	執行役員 市場開発部長 兼 事業開発推進室長
” 20年 6月	取締役 市場開発部長 兼 事業開発推進室長
” 22年 4月	取締役 事業開発本部長 兼 技術本部長 兼 市場開発部長 兼 事業開発推進室長
” 23年 6月	常務取締役 営業本部長 兼 事業開発本部長 兼 環境エンジニアリング事業部長
” 24年 6月	常務取締役 事業本部長
” 27年 4月	常務取締役 事業本部長 兼 東京支社長
” 27年 6月	専務取締役 事業本部長 兼 東京支社長
” 28年 4月	専務取締役 事業本部長（現）

- 4月1日付けで現社長の西川から専務の辻に社長交代をする。
- 入社以来、BP設計部門から、企画部門、工事チーム、調達チームなど様々な部門を経験し、平成18年に環境関連を開発する新たな部門、市場開発部の開発部長、事業開発本部長となり新製品の開発をおこない、平成23年6月より営業部門のトップとして采配をふるってきた。
技術部門、企画部門、営業部門と幅広く経験して社長に就任する。

(単位：百万円)

	2018/3期			2019/3期				
	3Q 実績	3Q(累計) 実績	通期 実績	3Q 実績	対前年 同期比	3Q(累計) 実績	対前年 同期比	通期予想
売上高	7,992	24,145	35,114	5,721	▲2,271 ▲ 28.4%	20,418	▲ 3,727 ▲ 15.4%	32,500
営業利益	393	1,201	2,103	▲ 167	▲ 560 -	307	▲ 894 ▲ 74.4%	1,600
営業利益率	4.9%	5.0%	6.0%	▲ 2.9%	-	1.5%	-	4.9%
経常利益	431	1,356	2,239	▲ 142	▲ 573 -	453	▲ 903 ▲ 66.6%	1,750
親会社株主に帰属する 当期純利益	308	1,051	1,490	▲ 2	▲ 310 -	562	▲ 489 ▲ 46.5%	1,400
受注高	6,376	22,309	33,616	5,796	▲ 580 ▲ 9.1%	19,650	▲ 2,659 ▲ 11.9%	32,500
受注残高	-	9,793	10,132	-	-	9,364	▲ 429 ▲ 4.4%	10,132

(単位：円)

為替レート (EUR)	-	125.20	127.19	-	-	130.56	+5.36	130.00
為替レート (RMB)	-	16.47	16.63	-	-	16.76	+0.29	16.50

国内AP事業の売上減（前年同期比▲12.9億）、国内BP事業の売上減（同▲14.1億）、販管費の増加（同+2.4億）により営業利益が前年同期比▲8.9億円の3.1億円となる。外注費の減少等で原価率は1.4%改善

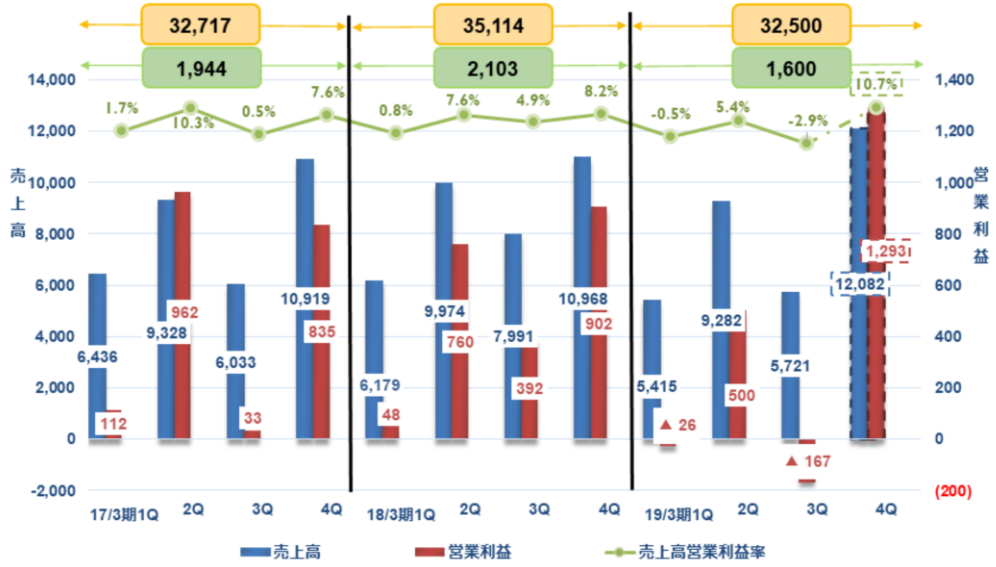
- 3Q累計の実績について、通期予想に対しての状況を説明する。
- 売上高が通期予想の325億円には4Qは120億円の売上が必要。昨年の4Qが110億円であり、昨年より10億円売上増をする必要がある。速報では中国が4Qに前年より売上げが5億円アップしたので、この他5億円の増が必要である。
- 営業利益では4Qで13億円をあげる必要がある。前期4Qが同9億円であり、昨年より4億円の営業利益増をする必要がある。速報では中国が4Qに前年より営業利益が約1億円アップしたので、この他3億円の増が必要である。
- 当期純利益は3Qに予定外に特別利益が1.5億円あがったこともあり、営業利益が予定通りであれば通期予想を超過する見込み。
- 受注高は、3Qまで非常に低調であった。最大の要因はAP国内の受注がほとんど無かったことである。お客様の設備投資意欲は変わらず高く、4Qにまとまった受注の見込みであり、前期実績336億円より20億円程度上回る見込み。
- 今期末の受注残高も受注高が増加し売上が減少することより、前年度末比30億円程度増加する見込みである。

	18/3期			19/3期					
	3Q実績	3Q累計 実績	通期実績	3Q実績	対前年 同期比	3Q累計 実績	対前年 同期比	通期予想	
アスファルトプラント 関連事業	売上高	4,155	11,587	17,179	2,460	▲1,695 ▲40.8%	10,293	▲1,294 ▲11.2%	16,800
	営業利益	318	768	1,348	▲132	▲450	283	▲484 ▲63.2%	1,100
	営業利益率	7.7%	6.6%	7.8%	▲5.4%	-	2.7%	-	6.5%
コンクリートプラント 関連事業	売上高	1,291	6,897	9,521	1,612	+321 24.9%	5,482	▲1,415 ▲20.5%	8,100
	営業利益	68	737	1,015	23	▲45 ▲66.2%	381	▲356 ▲48.3%	740
	営業利益率	5.3%	10.7%	10.7%	1.4%	-	7.0%	-	9.1%
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,519	2,972	3,931	601	▲918 ▲60.4%	1,699	▲1,273 ▲42.8%	2,800
	営業利益	115	216	308	146	+31 27.0%	254	+38 17.6%	300
	営業利益率	7.6%	7.3%	7.8%	24.3%	-	14.9%	-	10.7%
その他事業	売上高	1,027	2,687	4,480	1,048	+21 2.0%	2,942	+255 9.5%	4,800
	営業利益	121	228	462	115	▲6 ▲5.0%	208	▲20 ▲8.8%	480
	営業利益率	11.8%	8.5%	10.3%	11.0%	-	7.1%	-	10.0%
全社費用	▲231	▲750	▲1,031	▲318	-	▲820	-	▲1,020	

- APの利益減の要因は、売上減少に伴うものと原価上昇によるものである。APは見積から製造、据え付け工事までの期間が長く、見積もり時の原価と納入時の原価に大きな差異がでた。新規商談については現在の原価で見積をおこなっている。
- 中国のAP事業は第4Qの速報値では、売上げは前年より2億円程度増えている。利益は人件費上昇による影響があり、前年より若干少なくなっている。受注状況は好調である。
- BPも売上、営業利益とも対前年比で大幅減となっており、営業利益率も低水準となった。但し、期初の受注残高が少なかったため期初から前年よりマイナス予算でスタートしており、進捗状況は予想通りである。
- 環境及び搬送関連事業は前年度にあった環境プラントの大型物件がなく、売上は減少した。環境製品で見込んでいた物件が売上げに上がらず、通期予想の売上は難しいが、営業利益は搬送の利益で達成できる見込み。
- その他事業は特に大きな好不調がなく、4Qに水門事業の売上げが集中することもあり、通期予想に近い数字となる見込みである。
- 全社費用は前期より70百万円増えたが、展示会関係費用とテクノセンター備品の費用が約1億円あり、これら一過性のものを除くと前年同期より減少している。

四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



アスファルトプラント関連事業

※各期の数字は累計



受注高 国内予定物件が期ずれ前年同期比減。海外については対象国の為替状況、政策方針転換により見送り及び進捗の遅れが発生

売上高 国内プラント製品は、納期遅延により前年同期を大きく下回る
メンテナンスについては、前年同期を上回る。中国は減。ASEANなど輸出は大幅減

営業利益 メンテナンス以外（本体、海外）の売上減少により前年同期を大きく下回る

アスファルトプラント関連事業（内訳推移）

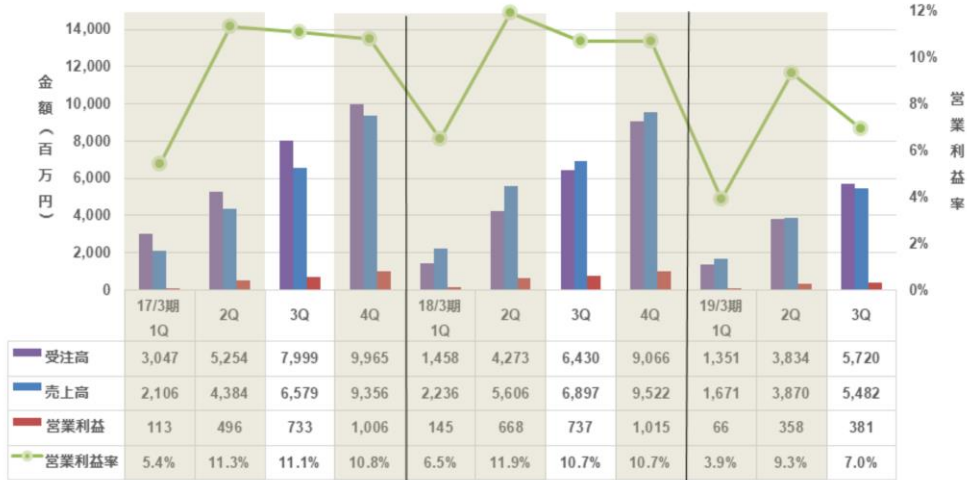
※各期の数字は累計



日工上海 物件の4Qへのズレにより減
 海外 ASEANなど輸出は大幅減
 MS 新CSCの効果もあり増収
 AP本体 国内プラント製品は、納期遅延により前年同期を大きく下回る

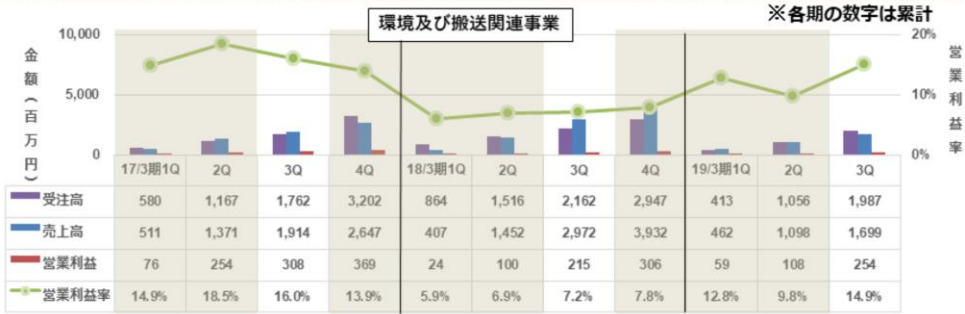
コンクリートプラント関連事業

※各期の数字は累計



受注高 受注時期の遅れにより前年同期比減
売上高 メンテナンスサービスは、前年同期比増
営業利益 本体の受注残が少なく前年同期比減
 プラント本体の売上減少により前年を下回る

環境及び搬送関連事業、その他事業



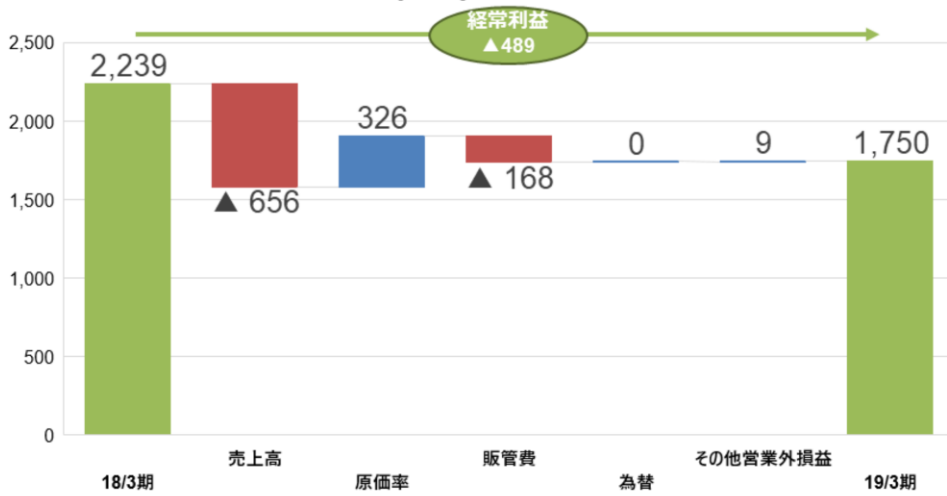
2019年3月期 3Q増減要因分析



- 経常利益の減少要因の中で売上高の減少の次に大きな数字となっている、販管費の2.4億円の増加は、1億円は展示会及び技術部門を1ヶ所に集める目的で建設したテクノセンターの備品の費用であり、今期限りの要因である。

また、前年度は日工上海の長期滞留債権の引当金の取り崩しが1億円あったので、この2点を考慮すると販管費はほぼ前年並みであった。

2019年3月期 通期増減要因分析（予想）



2Q時点の
予想から変わらず^{a)}

バランスシートの推移

(単位：百万円)

		18/3期3Q	19/3期3Q	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	30,773	28,897	▲1,876	増加：たな卸資産 1,317百万円 電子記録債権 903百万円 減少：現金及び預金 ▲2,906百万円 売掛金 ▲771百万円 有価証券 ▲300百万円
	有形固定資産	5,305	6,496	+1,191	増加：建物及び構築物 884百万円 土地 255百万円
	無形固定資産	371	365	▲6	減少：投資有価証券 ▲1,793百万円 出資金 ▲235百万円
	投資その他	9,540	7,622	▲1,918	
総資産合計		45,990	43,382	▲2,608	
負債	流動負債	11,864	10,822	▲1,042	減少：買掛金 ▲853百万円 未払金 454百万円 流動負債のその他 245百万円 繰延税金負債 ▲686百万円
	固定負債	3,715	2,928	▲787	
純資産合計		30,410	29,631	▲779	増加：利益剰余金 503百万円 減少：その他有価証券評価差額金 ▲1,269百万円
1株当たり純資産(円 銭)		3,972.03	3,866.53	▲105.50	

- 現金及び預金が減少しているのは、たな卸資産が増加したこと、主にテクノセンター建築費7億円の建物及び構築物、埼玉県に購入したモバイルセンターの土地など将来に向けた投資をおこなった為である。
- 投資有価証券の減少は、株の売却と全般に株価が下がったため、時価が下落したことによる。
- 出資金の減少は、ドイツのベニング・ホーヘン社の出資金を全て売却した為である。

参考資料

売上高・利益・キャッシュフロー等の推移

(単位：百万円)

	17/3期				18/3期				19/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	6,436	9,328	6,034	10,919	6,179	9,974	7,992	10,969	5,415	9,282	5,721
AP関連事業	2,935	5,099	2,462	6,084	2,768	4,664	4,155	5,592	2,361	5,472	2,460
BP関連事業	2,106	2,278	2,195	2,777	2,236	3,370	1,291	2,624	1,671	2,199	1,612
探査及び搬送関連事業	511	861	542	733	407	1,046	1,519	959	462	636	601
その他事業	882	1,091	834	1,326	766	894	1,027	1,793	921	973	1,048
営業利益	112	963	33	836	48	760	393	902	▲ 26	500	▲ 167
AP関連事業	103	556	▲ 66	660	100	350	318	580	42	373	▲ 132
BP関連事業	113	384	236	273	145	524	68	278	66	292	23
探査及び搬送関連事業	76	178	54	61	24	77	115	92	59	49	146
その他事業	55	129	41	192	22	85	121	234	21	72	115
全社費用	▲ 236	▲ 285	▲ 230	▲ 351	▲ 244	▲ 275	▲ 231	▲ 281	▲ 216	▲ 286	▲ 318
経常利益	187	957	67	782	161	764	431	883	87	508	▲ 142
親会社株主に帰属する当期純利益	124	766	28	422	182	561	308	439	130	434	▲ 2
営業CF	5,064				274				-	-	-
投資CF	▲ 316				41				-	-	-
配当金総額	209	-	194	-	232	-	191	-	267	-	229
自社株取得額	1,006				245				-	-	-



事業別受注高と受注残高の推移

(単位：百万円)

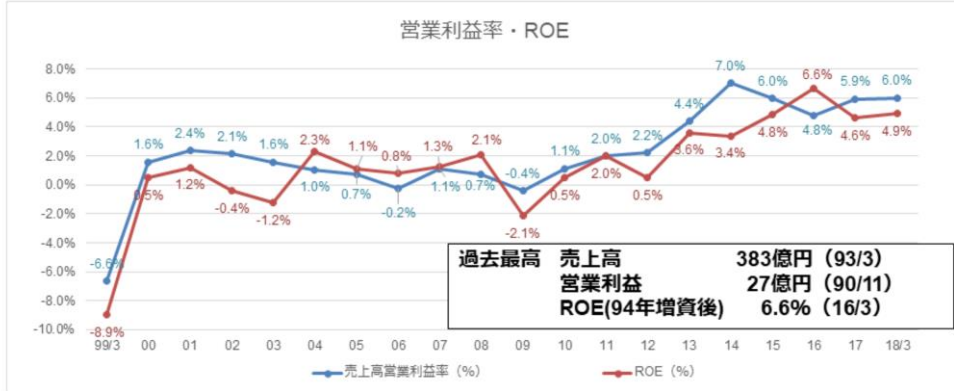
受注高 (累計)	17/3期				18/3期				19/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AP関連事業	2,932	7,687	9,506	16,718	2,803	8,254	10,572	17,182	2,787	6,501	8,137
BP関連事業	3,047	5,255	7,999	9,965	1,458	4,274	6,430	9,066	1,351	3,834	5,720
環境及び搬送関連事業	580	1,168	1,762	3,202	864	1,517	2,162	2,947	413	1,056	1,987
その他	871	2,155	3,216	4,247	768	1,886	3,144	4,420	1,140	2,461	3,805
合計	7,432	16,266	22,485	34,134	5,896	15,933	22,309	33,616	5,693	13,854	19,650

期末受注残高	17/3期				18/3期				19/3期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AP関連事業	6,024	5,680	5,038	6,356	6,391	7,178	5,341	6,359	6,784	5,027	4,203
BP関連事業	3,658	3,587	4,136	3,350	2,572	2,018	2,883	2,894	2,575	2,858	3,132
環境及び搬送関連事業	885	612	663	1,371	1,827	1,434	560	387	338	345	675
その他	425	618	846	551	553	776	1,008	490	710	1,058	1,352
合計	10,993	10,499	10,684	11,629	11,346	11,408	9,793	10,132	10,409	9,289	9,364

主要財務データの推移

(単位：百万円)

	99/3	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18/3
売上高	22,294	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114
営業利益 (損失)	▲1,480	352	536	492	379	248	185	▲55	271	189	▲98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103
経常利益	▲1,290	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,562	1,648	1,993	2,239
当期純利益 (損失)	▲2,151	121	298	▲93	▲284	567	265	203	315	513	▲499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490



(単位：百万円)

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期上期	19/3期予想
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,143	1,800
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	226	495
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	145	300

(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	816	
従業員平均年齢(単体)	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	41.9	
平均勤続年数(単体)	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	18.1	
女性社員数(単体)	10	11	11	10	12	15	17	18	
海外従業員数(連結)	92	90	91	95	92	91	101	95	
外国人従業員(連結)	92	90	91	95	94	93	101	101	

環境負荷軽減新製品

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期
新製品名	・砂専用乾燥装置 ・高温予熱バーナ	・NTB-IIバーナ	・新型バクフィルタ	・VPシリーズAP	—	・フォームトAS製造装置
環境負荷 軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・低燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	—	・中温化素材の製造対応

ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください
(東京でのミーティングも可能)

日工株式会社 財務本部 八軒(はちけん) 三郎 宛

電話 078-947-3141

IR-nikko@nikko-net.co.jp



当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品価格、新技術の進展などにより、今後において業績見通しが変わるなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみを依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続が必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。